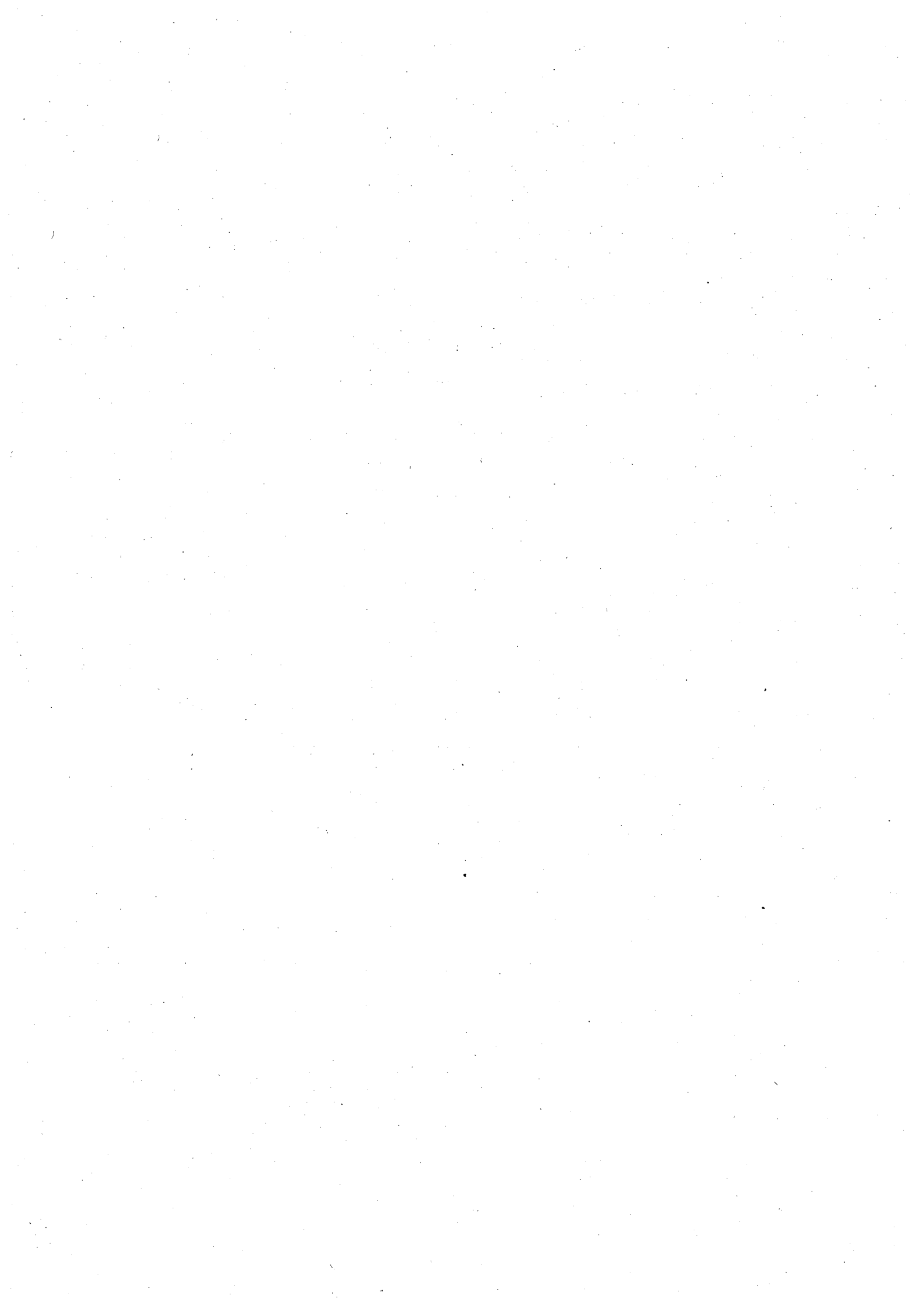


平成 29 年度 決算 に 係 る

定 期 監 査
決 算 審 査 調 書

平 成 30 年 7 月

生活環境部 環境立県推進課



目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	3
4	職員の定員、現員調べ	3
5	役付職員の調べ	4
6	主な事業に関する調べ	5
7	決算調書(総括表)	13
8	事業別実施状況調べ	14
9	予備費の充用調べ	18
10	繰越関係調べ	18
	(1) 継続費通欠繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	18
12	収入事務処理状況調べ	18
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	19
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	19
15	税外収入不納欠損額調べ	19
16	債務負担行為の状況調べ	20
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	21
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
18	工事請負費調べ	31
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの).....	31
19	財産に関する調べ	31
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	33
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	
21	借受不動産明細調べ	33
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ.....	33
23	寄附物件の受納状況調べ	33
24	備品の処分状況調べ.....	34
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	34
26	貸付金等状況調べ	35

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項 該当なし

(2) 監査意見

監 査 意 見	処 理 状 況 等
<p>【獣医師の確保について】</p> <p>食肉衛生検査所においては、獣医師資格を有する職員がと畜検査を行う必要があるが、県職員OBを非常勤職員として補充している状況が常態化している。また、毎年のように国内では鳥インフルエンザが、周辺国では口蹄疫が発生している状況から、家畜伝染病に関わるリスク管理の頻度が急激に高まってきており、家畜保健衛生所においても、専門知識を有する獣医師が機動的に業務遂行できる体制の確保は不可欠である。</p> <p>一方、最近の職員採用試験における獣医師の採用人数は、受験者数が採用予定人数に達しない状況が続いており、将来、獣医師を必要とする業務に支障を来すことが想定される。</p> <p>については、獣医師の必要人員確保に向けて、真に有効な対策を早急に検討されたい。</p> <p>(生活環境部環境立県推進課、農林水産部農業振興戦略監畜産課)</p>	<p>全国的に公務員獣医師の不足が社会問題化し、本県においても有効な打開策について方向性が打ち出せず、対応に苦慮している。(現在も、初任給調整手当や、鳥大獣医学科のインターンシップ受け入れ、各獣医大学の就職説明会にその大学のOB職員を派遣するなどの対策を実施)</p> <p>平成30年度中を目途に獣医師の確保について具体策をとりまとめるよう、農林水産部と協力して、国の報告書や学生アンケートの分析を行い、広報活動や魅力向上策等の検討を進めている。</p>

(3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

指 摘 事 項	措 置 て ん 末
<p>【口頭指摘】</p> <p>8 地域と共存できる再生可能エネルギーの普及について</p> <p>県外企業の大規模な風力発電の計画により、低周波等による地域住民への健康被害、自然環境や景観への影響が懸念されています。</p> <p>については、自然環境や景観、住民意見等への配慮を求める環境影響評価法をはじめ、関係法令に基づく審査等を厳格に行い、これらの懸念を払拭するよう取り組むべきであります。</p> <p>また、県費補助のエネルギーシフト加速化事業を活用して県外企業が大規模発</p>	<p>風力発電事業に伴う懸念や問題点を踏まえ、これまでも環境影響評価法の規定に基づき国や事業者に対し、法の各段階において適切に意見を述べてきたほか、必要に応じ景観条例等の規制を厳格に用いることで、個別案件ごとに対応していくこととしている。また、そうした地域住民の懸念に対し地元自治体の意見が適切に事業計画に反映されるよう関係法令の改正や新たな手続きの導入などを国に要望したところ。</p> <p>また、エネルギーシフト加速化事業における支援のあり方については、「第2期とっとり環境イニシアティブ</p>

<p>電を計画されていますが、今後は、よりエネルギーの地産地消につなげるため、地元企業の計画が優先されるよう補助制度を検討すべきであります。</p> <p>加えて、地域エネルギー資源活用支援事業を活用して県内製紙工場が木質バイオマス発電を開始されましたが、県内の山林に放置された林地残材や建築端材等の活用の余地が残されています。ヤシ殻(PKS)などの輸入材も多く使われていますが、原料の地産地消が進むよう、燃料用木材チップの供給支援や、冬場でも安定して原料確保が行えるよう貯木場(ストックヤード)の整備支援など、林産業と連携して県産材の流通を促進すべきであります。</p>	<p>プラン(平成27~30年度)」に定める再生可能エネルギー導入量目標を達成したことから、今後は、より地域貢献度の高い事業を支援していくこととし、平成30年度から補助金交付要綱の補助事業者の要件に「県内事業所に従業員が常駐すること」を追加した。</p> <p><以下は県産材・林産振興課が回答を作成> これまでも、燃料チップ用原木の安定確保に向けて、チップ製造業者が行うチップパー、チップ保管倉庫等の木材チップ製造施設や、貯木場の整備について支援してきたところであり、今後も事業者からの要望や具体的な計画を伺いながら、必要な支援を検討します。 また、県内に2社ある木質バイオマス発電事業者は、双方ともに年次的に県内産木材チップの需要量を増やす計画であり、現在はほぼ計画どおりに調達されていると伺っていますが、今後とも、毎年の木材チップの利用状況を把握するとともに、発電事業者からの意見や要望を伺いながら、必要な支援を検討します。</p>
--	---

<参考>再生可能エネルギーの導入状況

単位：kW

	目標(H30年度末)	導入実績(H29年9月末)
再生可能エネルギー設備導入量	920,000	953,936 [103.7%]

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
環境立県推進課	総務担当	<ul style="list-style-type: none"> ・部の連絡調整に関すること。 ・部の予算経理及び庶務に関すること(総合事務センター庶務集中課及び物品契約課並びに統括審査課の所掌に属するものを除く。) ・その他部内他課の所掌に属しないこと。
	環境イニシアティブ担当	<ul style="list-style-type: none"> ・生活環境施策の企画及び総合調整に関すること。 ・環境の保全のための総合調整に関すること。 ・環境影響評価に関すること。 ・公害に係る紛争の処理に関すること。
	次世代エネルギー推進室	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー対策に関すること。 ・新エネルギーの普及及び推進に関すること。 ・環境教育に関すること。 ・環境活動の推進に関すること。 ・環境管理システムに関すること(総務課の所掌に属するものを除く。) ・地球温暖化対策に関すること。 ・鉱業権に関すること。
	星空環境推進室	<ul style="list-style-type: none"> ・星空環境の活用及び保全に関すること。 ・大気汚染の防止に関すること。 ・騒音、振動及び悪臭の防止に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

【鳥取市への派遣除く】

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	
定員	18	15	7	5			25	20	
現員	() 16	(1) 15	(3) 11	() 5	()	()	(3) 27	(1) 20	・産休・育休3
過不足(△)	△2		4				2		技術4の内訳 ・産休・育休3(定数外) ・事務1→技術1に振替 ※定数内の合計=△1 事務△2+技術1 =△1(事)
臨時職員									
非常勤職員	2	1					2	1	事務2名のうち1名は 事務欠員補充

【鳥取市への派遣(定数外)】

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	
定員	0	0	0	0			0	0	
現員	(2) 2	(0) 0	(8) 8	(0) 0	()	()	(10) 10	(0) 0	鳥取市派遣10
過不足(△)	2		8				10		
臨時職員									
非常勤職員									

5 役付職員の調べ

(平成30年7月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間		備 考
		年	月	
生活環境部長	酒嶋 優	1	1	
生活環境部次長	住田 剛彦		3	
環境立県推進課長	兼 若松 紀樹		3	環境立県推進課星空環境推進幹
次世代エネルギー推進室長	松本 澄之		3	
星空環境推進室長	米山 真寿美		3	
課長補佐	西尾 麻都子	2	3	
課長補佐	新田 賢一		3	
課長補佐	池山 恒平	2	3	
課長補佐	秋山 賢治	3	3	
課長補佐	九鬼 貴弘		3	
課長補佐	岩成 安雄	1	3	
課長補佐	河上 一雄		3	
課長補佐	谷口 健一		3	

(単位：千円)

事業名	決算額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
新たなステージへ！地域ぐるみの環境実践振興事業	10,695			10,695
鳥取元気プロジェクト		—		
元気づくり総合戦略		—		
<p>(概要)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>温室効果ガスの削減や循環型社会の構築を一層推進するため、県民の環境への関心を高めるための普及啓発を広く行うとともに、活動への支援等を行い、県民、住民団体、事業者、行政等の各主体の連携・協働による環境先進県を目指す。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>「とっとり環境推進県民会議」(事業者や各界を代表する団体等で構成)で環境実践活動に関する課題解決策を検討するとともに、イベント・キャンペーンの実施や活動の支援を通じて、環境実践活動の普及、実践団体の活動促進や連携強化を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・とっとり環境推進県民会議の開催[2回] ・とっとり環境まつりの開催[実践団体が集い活動の場を広げるイベント(平成29年11月26日、倉吉未来中心)] ・みんなのエコ宣言プロジェクトの実施[自らの環境実践行動を宣言し、エコ活動の輪を広げるキャンペーン] ・星取県ライトダウンキャンペーンの実施[不要な照明を消し星空を楽しむ、星取県ならではの省エネキャンペーン] ・私たちのエコ活動推進補助金[環境実践のきっかけとなる活動を支援(2件)] ・2台目冷蔵庫もうケッコーですキャンペーンの実施[2台目冷蔵庫の処分(冷蔵庫1台分のエネルギー削減)を促すキャンペーン] <p>イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし(平成29年度新規事業) <p>ウ 成果及び効果</p> <p>①とっとり環境推進県民会議(県民、住民団体、経済団体、事業者、報道関係等で構成)</p> <p>構成団体の取組状況や活動上の課題を共有したほか、実践活動の拡大を図る施策展開の方法や県民の環境への関心を高める広報手段等を検討し、事業立案に活かすことができた。</p> <p>②とっとり環境まつり</p> <p>地球温暖化防止、生物多様性、食品ロスなど幅広い環境問題をテーマに、倉吉未来中心で「とりっこエコ活カーニバル」を開催し、県内で環境問題に取り組む34団体によるステージイベントやブース出展を通じ、約1,500人が来場。県民の皆様が楽しみながら環境について考え実践するきっかけとしていただくことができた。</p> <p>③みんなのエコ宣言プロジェクトの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「エコ宣言」の投稿を新聞やホームページを活用しPRしたところ、約4,000件(29年度末時点)のエコ宣言が集まり、多くの県民が自ら環境実践行動を実施するきっかけとなった。 ・集まったエコ宣言を新聞広告として掲載することで、県民全体で取り組むプロジェクトを広くPRすることができた。 <p>④星取県ライトダウンキャンペーンの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内全域でライトダウンや星を楽しむイベントが開催され、多くの県民が楽しみながら省エネを実践することができた。 <p>⑤私たちのエコ活動推進補助金</p> <p>環境学習の実施や実践活動をPRする取組等に補助することで、地域や団体の環境実践のきっかけづくりを支援することができた。</p> <p>⑥2台目冷蔵庫もうケッコーですキャンペーンの実施</p> <p>不要な冷蔵庫約100台の処分(節電)につなげることができた。(冷蔵庫は家庭の消費電力量の14.2%を占め、最も電気を使用する家電)</p> <p>エ 課題</p> <p>環境実践活動をより一体感のある県民活動として実感できる仕掛けが必要である。</p>				

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
環境実践推進事業	10,070			10,070
鳥取元気プロジェクト		-		
元気づくり総合戦略		-		

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

温室効果ガスの削減や循環型社会の構築を一層推進するため、地球温暖化防止活動や環境管理システムの普及啓発を行い、県民、住民団体、事業者、行政等の各主体の連携・協働による環境先進県を目指す。

(イ) 事業の実施状況

地球温暖化防止活動推進センターを継続設置し、地球温暖化防止活動を推進するとともに、環境管理システム(T E A S)の審査・登録及び維持支援等を行った。

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・地球温暖化防止活動の推進にあたり、子育て世代を対象にSNSによる情報発信を強化した。また推進員に関する研修やエコ端会議の回数を増やし、推進員同士で伝える内容を深めたり技術を高め合ったりできる機会を提供した。
- ・環境管理システム「T E A S」の認証組織を対象に実施する「リフレッシュセミナー」について、より経営に活かせる内容とするため、事業所の省エネや環境経営・C S R (企業の社会的責任) の取組事例などを盛り込んだ。

ウ 成果及び効果

- ・研修や支援を受けた約90名の地球温暖化防止活動推進員が、各地域での環境イベントや学習会で地球温暖化に役立つ取組を紹介するなど、地域における環境活動を推進することができた。また、パリ協定の発効や県内の取組状況など、最新の地球温暖化対策関連情報を県民に周知し、意識の醸成を図ることができた。
- ・環境管理システム「T E A S」の普及を進めることで、平成29年度末現在で1319件 (I種:23件 II種:50件 III種:1246件)の企業・団体が登録し、高度な環境管理を行う企業等から地域の事業所・学校・家庭等まで、それぞれのレベルで積極的に環境配慮活動を実施することができた。

※T E A S規格の説明 (家庭から企業まで目的や規模に合わせた仕組みづくりに対応する3種の規格を設定)

I種 環境マネジメントの国際規格I S O 1 4 0 0 1 に準じた高度な環境管理を行う企業等組織

II種 多くの組織で取組が可能な規格で環境管理を行う企業等組織及び高等学校

III種 自らの環境改善行動の推進を目指す簡易な規格で環境管理を行う小規模事業所、小中学校、家庭、地域

エ 課題

- ・地球温暖化防止に関する取組には地域・個人に温度差があり、地球温暖化防止活動推進員と連携し、市町村職員や県民に取組の意義を説明しながら実践へと促していくことが必要である。
- ・環境管理システム「T E A S」普及のため、第2期とっとり環境イニシアティブプランの目標指標である平成30年度末1,350件の登録をめざし、特に近年伸び悩みのみられるI種、II種組織の掘り起こしが必要。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
エネルギーシフト加速化事業	29,585			29,585
鳥取元気プロジェクト	川まちを元気に ⑦木質バイオマスはじめ新エネルギー導入など、緩やかなエネルギー革命			
元気づくり総合戦略	豊かな自然でのびのび鳥取らしく生きる (3) エコスタイル ②次世代エネルギーの推進			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

太陽光、風力、水力、バイオマス等、地域にある再生可能エネルギーの導入を加速し、地球温暖化防止、地域のエネルギー自給率の向上を図る。

(イ) 事業の実施状況

①再生可能エネルギー活用事業可能性調査支援補助(補助率1/3 補助金上限額3,000千円)

小水力及び風力発電に係る事業可能性調査に必要な費用を支援した。

【実績】13件 16,475千円(平成28年度からの債務負担行為分の7,183千円(7件)を含む。)

②再生可能エネルギー発電事業支援(補助率1/3ほか 補助金上限額100,000千円)

系統連系用電源線及びバンク逆潮流対策工事費用として送配電事業者から求められる補償金及び再生可能エネルギーによる発電事業を行うために工事着手から発電開始までに支払った金利相当額を支援した。

※バンク逆潮流：配電用変電所に設置された変圧器(バンク)において、配電系統から送電系統へ向かって有効電力が流れること。(詳細は参考のとおり)

【実績】5件 13,060千円(平成28年度からの債務負担行為分の3,672千円(2件)を含む)

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

再生可能エネルギー活用事業可能性調査支援補助について、事業の対象範囲を拡充(従来売電事業のみ対象としていたが、発電した電気を地域で利用する場合も対象とした。)し、支援を実施した。

ウ 成果及び効果

第2期とっとり環境イニシアティブプランの再生可能エネルギー導入目標が達成された。

【効果】※速報値(平成29年度9月末)による推定値

再エネ導入量 実績：約954MW(目標：920MW(H30))

電力自給率 実績：約36%(目標：35%(H30))

再エネの家庭消費電力量が-率 実績：約100%(目標：97%(H30))

エ 課題

再生可能エネルギーの導入目標を達成し、一般家庭等で消費する電力量の100%を賄うことができる状況にまで達したため、今後の再生可能エネルギーの導入に当たっては、環境・景観に配慮するとともに、地域住民・地元自治体の意向も伺いながら進める必要がある。

(参考)

用語
解説

「バンク逆潮流」

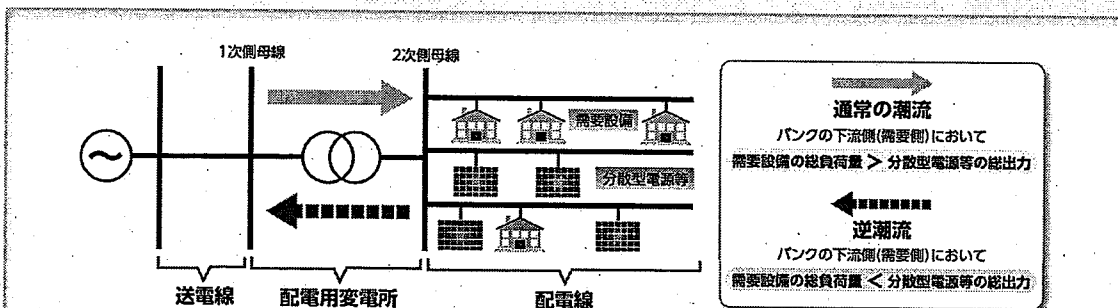
バンク逆潮流とは

配電用変電所に設置された変圧器(バンク)において、配電系統から送電系統へ向かって有効電力が流れることを言います。これは、配電系統における需要設備の負荷量よりも、分散型電源等による発電量が多い場合に発生します。

バンク逆潮流が発生すると、配電系統の電圧を適切に制御できなくなることや、送電線事故発生時に定められた時間内に事故を除去できなくなることから従来は認められていませんでした。現在では、電圧を適正に管理するための装置や、配電変電所に送電線事故を検出できる装置を設置することで上記の問題は生じないことが確認されたため認められています。

関連用語

- 逆潮流
- 分散型電源
- 単独電源



出典・引用：経産省電力安全課「バンク逆潮流の制限の緩和について」資料2013/3/19

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
地域エネルギー社会推進事業	1,005			1,005
鳥取元気プロジェクト	川まちを元気に ⑦木質バイオマスはじめ新エネルギー導入など、緩やかなエネルギー革命 ⑨森のようちえんや小水力発電をはじめ里山資本主義の先導的推進			
元気づくり総合戦略	豊かな自然でのびのび鳥取らしく生きる (3) エコスタイル ②次世代エネルギーの推進			
<p>(概要)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 バイオマス、小水力、温泉熱等の再生可能エネルギーの導入を地域活性化につなげる地域主導のエネルギー事業を推進する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>①体制づくりへの支援 (補助率10/10 補助金上限額300千円) 地域エネルギー事業を実践できる人材の発掘や育成を目的とした取組に対し支援した。 【実績】 1件 300千円</p> <p>②事業計画策定への支援 (補助率1/2 補助金上限額2,000千円) 自然エネルギーを活用したまちづくりのロードマップの策定や木質バイオマスを中心としたバイオマス産業都市構想の策定に向けた取組に対し支援した。 【実績】 2件 401千円</p> <p>③地域エネルギー利活用促進 (普及啓発) 事業 (県実施) 地域エネルギー社会の構築に向けた県民理解を深めるため、エネルギーの地産地消等の普及啓発セミナー等を実施した。【実績】 2回 304千円</p> <p>イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果及び効果 当支援事業を活用した木質バイオマスの利活用検討の結果、北栄町で県内初となるバイオマス産業都市構想の策定に向けた具体的な取組が始まった。</p> <p>エ 課題 地域主導のエネルギー事業を推進するためには、地域特性を活かしたエネルギーの活用、有用性等について住民等への普及啓発を引き続き行う必要がある。</p>				

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
地域エネルギー設備導入推進事業	37,477			37,477
鳥取元気プロジェクト	川まちを元気に ⑦木質バイオマスはじめ新エネルギー導入など、緩やかなエネルギー革命			
元気づくり総合戦略	豊かな自然でのびのび鳥取らしく生きる (3) エコスタイル ②次世代エネルギーの推進			
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的 再生可能エネルギーを利用した地域エネルギー社会の実現に向け、家庭及び事務所の設備導入を支援する。				
(イ) 事業の実施状況 地域の実情に応じた太陽光発電等の導入を進めるため、設備導入費用の一部を補助する。(市町村への間接補助。補助率 市町村補助額の1/2)				
【実績】				
①太陽光発電設備導入事業(補助金上限額 45千円/kW(10kW未満の太陽光発電設備が対象)) 373件 34,183千円				
②家庭用コージェネレーションシステム導入事業 (補助金上限額 燃料電池:90千円/件、ガスコージェネ:45千円/件) 13件 766千円				
③太陽熱利用機器導入事業(補助上限額 35千円/件) 27件 632千円				
④薪ストーブ等導入事業(補助上限額 90千円/件) 36件 1,496千円				
⑤定置用蓄電池導入事業(補助上限額 100千円/件) 4件 400千円				
イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
<ul style="list-style-type: none"> 申請者にとって分かりやすい仕組みとするため、事業者への直接補助事業である「非住宅用太陽光発電システム導入推進補助金」と、市町村への間接補助事業である「家庭用太陽光発電システム導入推進補助金」を統合し、申請窓口を市町村に一本化した。 これまで支援の対象外となっていた公民館等についても、補助対象とした。 				
ウ 成果及び効果				
<ul style="list-style-type: none"> 本事業により、導入コストの軽減が図られ、再生可能エネルギーの導入が更に拡大した。 				
【効果】※速報値(平成29年度9月末)による推定値				
再エネ導入量 実績:約954MW(目標:920MW(H30))				
電力自給率 実績:約36%(目標:35%(H30))				
再エネの家庭消費電力量が-率 実績:約100%(目標:97%(H30))				
エ 課題				
<ul style="list-style-type: none"> 固定価格買取制度での買取価格が低下し、太陽光発電設備の導入意欲が低下しているため、引き続き導入を後押しする支援が必要である。 				

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
とっとり次世代エネルギーパーク推進事業	8,376		1,000	7,376
鳥取元気プロジェクト				
元気づくり総合戦略				
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
県内全域に立地する多種多様な再生可能エネルギー施設を「とっとり次世代エネルギーパーク」と位置づけ、施設設置者と協働して、環境教育活動や環境保全活動を推進する。				
(イ) 事業の実施状況				
1 補助金				
①次世代エネルギーパーク施設整備事業(補助率1/2 1施設あたり補助金上限額500千円) 再生可能エネルギー施設をエネルギーパーク施設として環境学習に活用するための、見学者の受入れに必要な整備に対する支援を行った。 【実績】 3件 395千円				
②環境保全活動支援事業(補助額：上限100千円) 地域の団体が行う先進的で他の模範となる環境保全活動に対して助成した。 【実績】 7件 644千円				
2 委託事業				
①再生可能エネルギー体験教室 エネルギーパークの西部地区の中核施設である「とっとり自然環境館」を環境学習の拠点として、定期的に、体験型のエネルギー教室等を開催した。 【実績】 エネルギー教室の開催 12回実施 168名参加 エネルギー体験ツアー 4回実施 232名参加				
②水素エネルギー教育用品作成業務 エネルギーパークの東部地区の中核施設である「とっとり水素学びうむ」の学習機能強化のため、子ども向けの環境教育用品を制作した。 【実績】 水素研究ノート、ブックレットの制作				
③夏休み！自由研究再エネ体験ツアー 小学生高学年を対象とした再生可能エネルギーをテーマにした体験講座を夏休み期間中に開催した。 【実績】 東中西で4コース開催 124名参加				
④シールラリーの実施 複数のエネルギーパーク施設を巡るシールラリーを実施し、より多くの施設が環境学習の場として活用される機会を創出した。 【実績】 16施設で実施 187名応募				
イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 日常生活や産業活動のエネルギー源として水素を利用する水素社会の実現に向けた普及啓発を行うため、平成29年4月にオープンした「とっとり水素学びうむ」を「とっとり次世代エネルギーパーク」の中核施設の一つとして位置づけ、水素社会に関する学習機能を追加した。				
ウ 成果及び効果 とっとり次世代エネルギーパークの中核施設である「とっとり自然環境館」は、環境と観光の情報発信拠点として認知度が拡大し、来館者数は平成29年11月で累計5万人を突破し、県内の豊かな自然や太陽光・風力等の再生可能エネルギー等について学ぶことができる環境教育拠点として認知度が高まった。				
エ 課題 「とっとり自然環境館」等一部の施設を除くと、エネルギーパーク施設への来館者は少ないため、施設と連携した取組等により、より広い地域で環境学習ができる環境づくりが必要である。				

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
日本海沖メタンハイドレート調査促進事業	25,624			25,624
鳥取元気プロジェクト	II 産業を元気に ⑩未来の燃料メタンハイドレートの人材育成・研究拠点の開設			
元気づくり総合戦略	I 豊かな自然でのびのび鳥取らしく生きる (3) エコスタイル②次世代エネルギーの推進			
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
鳥取県沖において表層型メタンハイドレートの資源調査が進む中、地元での海洋資源や海洋利用に対する理解を図り、将来の開発による利益が地元還元される仕組みを構築するために、調査や開発を担う人材の育成、普及啓発や漁業従事者との調整、環境アセスメントに資するデータの整理など先進的に取り組む。				
(イ) 事業の実施状況				
①人材育成				
平成28年4月に鳥取大学大学院に開講した寄附講座(修士課程)により、引き続きメタンハイドレート関連技術者の育成を行った。(寄附額24,445千円)※債務負担行為設定済(平成28年度～32年度)				
平成29年度入学者:3名				
②普及啓発事業				
・実験教室(平成29年12月9日):分子模型の組立など(対象者:小中学生ほか)参加者:約300名				
・日本海海洋資源フォーラムin鳥取(平成30年2月2日):講演、国と日本海連合構成府県の知事等による意見交換(対象者:一般)参加者:約200名				
③基礎調査促進事業				
資源開発による海洋環境等への影響度を評価する手法等(アセスメント技術)の確立を目指し、県が保有する第一鳥取丸を活用して水質などの基礎データを収集した。また、関係者によるワークショップ及び一般向けに調査結果報告会を開催した。				
④メタンハイドレート研究会の設立				
表層型メタンハイドレートに関する情報の収集・提供、会員間のネットワークづくりを行い、資源回収技術及び環境影響評価手法の確立につなげていくため、県内外の産学官で構成する「鳥取県表層型メタンハイドレート研究会」を設立し、研究会を開催した。				
設立年月日:平成30年3月6日、会員数:31団体・1個人				
イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
・表層型メタンハイドレートに関する情報の収集・提供、会員間のネットワークづくりを行うための体制(研究会)を整備した。				
・海洋基礎データを関係者間で共有するだけでなく、一般向けに調査結果の報告会を初めて行った。				
ウ 成果及び効果				
・鳥取大学大学院に設置した寄附講座の1期生で、3名が卒業し、全員海洋調査会社等メタンハイドレートに関連する企業に就職するなど、人材育成が進んだ。				
エ 課題				
・メタンハイドレート研究会において情報の収集・提供、会員間のネットワークづくりを行うとともに、鳥取県沖の開発の優位性を見出す必要がある。				
・より多くの県民に関心を持っていただけるよう、引き続き普及啓発を続ける必要がある。				

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
水素エネルギー推進事業	8,673			8,673
鳥取元気プロジェクト	Ⅲまちを元気に ⑧スマートハウスや水素社会への布石を打ち、トップクラスのリサイクル先進県へ			
元気づくり総合戦略	Ⅰ豊かな自然でのびのび鳥取らしく生きる (3) エコスタイル ②次世代エネルギーの推進			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

- ・パリ協定の発効により、CO2排出量の大幅な削減が求められる中で、本県においても低炭素社会から脱炭素社会の実現に向けた取組を行う。
- ・太陽光・風力など再生可能エネルギーを一層推進していく上で必要不可欠な水素を上手に使いこなす社会の実現を目指す。
- ・水素エネルギー実証(環境教育)拠点整備により世界最先端の水素利活用技術と省エネ技術を県内外へ情報発信することにより、日本海沿岸(条件不利地域)における「水素社会」のトップランナーを目指す。

(イ) 事業の実施状況

①鳥取すいそ学びうむ

水素エネルギー実証(環境教育)拠点として整備した「鳥取すいそ学びうむ(とっとり水素学習館)」を平成29年9月にオープンし、多くの県民や視察を目的とした民間事業者、国・自治体職員に来館いただいた。



【事業主体】水素エネルギー推進コンソーシアム

【参画団体】

鳥取ガス(代表企業)、本田技研工業、積水ハウス、鳥取県

【施設概要】

- ・子どもから大人まで水素エネルギーについて体験しながら学べる学習施設。
- ・学習バビリオン、スマート水素ステーションと太陽光パネル、水素燃料電池自動車、スマートハウス内のV2H科学実験室を一体的に整備(全国初)。

【累計来館者数】

902人(平成29年度末現在)

②鳥取県水素ステーション研究会

県内エネルギー事業者、水素ステーション整備に向けての課題を把握し、企業間連携のための情報交換などを行っていただくための勉強会を開催した。

- ・第1回鳥取県水素ステーション研究会(平成30年3月26日) 参加者:約40名

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・子ども向け教育用品の製作やチラシ配布などを行い、幅広い世代に対して、「鳥取すいそ学びうむ」への来場を呼びかけた。
- ・「鳥取県水素ステーション研究会」を開催し、県内エネルギー事業者、水素利活用にかかる取組みや先進事例について学んでいただいた。

ウ 成果及び効果

- ・「鳥取すいそ学びうむ」を活用し、県民の地球温暖化や水素エネルギーに対する理解を深めることができた。
- ・「鳥取県水素ステーション研究会」を設立し、民間による水素ステーション整備のきっかけづくりができた。

エ 課題

- ・「鳥取すいそ学びうむ」の教育機能を一層活用するため、教育委員会等と連携した取組を検討する必要がある。
- ・水素ステーション整備に興味のある県内事業者の掘り起しを図り、県内水素インフラ整備の充実を図る必要がある。

7 決算調書

一般会計(歳入)

区分	科目	予算			計	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越費及び繰越事業費繰越財源充当額						
歳入	衛生費国庫補助金	72,457,000	10,000,000		82,457,000	81,347,160		0		
	衛生費委託金	0	4,320,000		4,320,000	3,259,856		0		
	利子及び配当金	3,488,000			3,488,000	5,044,494		0		
	衛生費寄付金	1,000,000			1,000,000	1,100,000		0		
	雑入	2,007,000			2,007,000	2,040,293		30		※中野区生活環境局の公文書開示請求に係る経費の未収
	合計	78,952,000	14,320,000	0	93,272,000	92,791,803	0	30		

一般会計(歳出)

区分	科目	予算			計	決算額	決算額の内訳		翌年度繰越	差引増減額	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越費及び繰越事業費繰越			本庁	出納機関			
歳出	一般管理費			1,431,927	1,351,427	380,740	970,687		80,500		
	企画総務費	28,316,000	350,000		28,666,000	28,535,676			130,324		
	消費者支援対策費	35,395,000	3,348,000		38,743,000	38,528,249			214,751		
	公衆衛生総務費	227,955,000	△ 7,264,000		220,691,000	219,820,749		765,749	870,251		
	環境衛生総務費	628,760,000	21,066,000	△ 12,780,880	637,045,120	624,844,593		8,871,929	12,200,527		
	環境保全費	414,460,000	△ 83,296,000	△ 3,515,927	327,648,073	273,476,394		10,946,308	39,171,679		
	保健所費	567,010,000	△ 7,799,000		559,211,000	556,817,981			2,393,019		
	医務費	0	0	149,800	149,800	0			149,800		
	工業総務費	21,237,000	△ 4,152,000		17,085,000	16,903,381			181,619		
	土木総務費	35,395,000	△ 6,193,000		29,202,000	28,670,630			531,370		
	都市計画総務費	14,158,000	2,065,000		16,223,000	16,072,997			150,003		
	公園費	7,079,000	2,329,000		9,408,000	9,357,376			50,624		
	住宅管理費	389,350,000	△ 5,826,000		383,524,000	380,977,836			2,546,164		
	合計	2,369,115,000	△ 85,372,000	0 △ 14,715,080	2,269,027,920	2,195,357,289	21,524,673	15,000,000	58,670,631		

8 事業別実施状況調べ

(単位:円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用品
(一般管理費) 赴任旅費・生活環境部交際費		(1,431,927)	(1,351,427)		(80,500)	赴任旅費 環境立県推進課 1名 東部生活環境事務所 1名 西部生活環境局 7名 計 9名 交際費 生活環境部長交際費
目 計	0	(1,431,927)	(1,351,427)		(80,500)	
(企画総務費) 職員人件費	28,316,000	350,000	28,535,676		130,324	支給対象 暮らしの安心推進課 4名
目 計	28,316,000	350,000	28,535,676		130,324	
(消費者支援対策費) 職員人件費	35,395,000	3,348,000	38,528,249		214,751	支給対象 消費生活センター 5名
目 計	35,395,000	3,348,000	38,528,249		214,751	
(公衆衛生総務費) 職員人件費	227,955,000	△ 7,264,000	219,820,749		870,251	支給対象 衛生環境研究所 32名
目 計	227,955,000	△ 7,264,000	219,820,749		870,251	
(環境衛生総務費) 職員人件費	628,760,000	(12,780,880) 21,066,000	624,844,593		12,200,527	支給対象 環境立県推進課 20名 水・大気環境課 14名 循環型社会推進課 12名 緑豊かな自然課 8名 砂丘事務所 4名 山陰海岸ジオパーク 7名 暮らしの安心推進課 8名 住まいまちづくり課 2名 食肉衛生検査所 13名 計 88名
目 計	628,760,000	(12,780,880) 8,285,120	624,844,593		12,200,527	
(環境保全費)						
1 環境保全行政費	3,605,000	△ 889,000	2,290,858		425,142	
2 環境影響評価推進費	1,404,000		1,404,000		0	
3 北東アジア環境保護機関実務者協議会開催事業	4,084,000		4,075,608		8,392	
4 環境教育推進事業	8,170,000		7,753,090		416,910	
主 5 環境実践推進事業	10,747,000	(13,000)	10,070,049		663,951	
6 電源立地地域整備費	72,457,000		71,627,160		829,840	
7 環境立県推進課管理運営費	12,692,000	(535,867)	11,415,464		740,669	
8 生活環境部管理運営費	14,072,000	(2,967,060)	11,065,440		39,500	
主 9 エネルギーシフト加速化事業	58,660,000	△ 23,381,000	29,585,000		5,694,000	
主 10 地域エネルギー社会推進事業	13,560,000	△ 11,997,000	1,004,811		558,189	
主 11 地域エネルギー設備導入推進事業	77,717,000	△ 18,040,000	37,477,000		22,200,000	別紙(P.15~17)のとおり
12 地域エネルギー資源活用支援事業	34,000,000	△ 34,000,000			0	
主 13 日本海沖メタンハイドレート調査促進事業	28,673,000	△ 2,500,000	25,623,526		549,474	
主 14 とっとり次世代エネルギーパーク推進事業	11,000,000	△ 2,000,000	8,375,760		624,240	
15 次世代自動車普及促進事業	20,710,000	△ 2,000,000	17,428,513		1,281,487	
16 鳥取県バイシクルタウン構想実現化プロジェクト	2,292,000		1,933,312		358,688	
主 17 新たなステージへ!地域ぐるみの環境実践振興事業	14,062,000	△ 2,809,000	10,694,127		558,873	
主 18 水素エネルギー推進事業	26,555,000		8,672,820	15,000,000	2,882,180	
19 太陽光と次世代自動車による脱炭素コミュニティ事業可能性調査事業		10,000,000	9,720,000		280,000	
20 太陽光発電保守支援体制整備事業		4,320,000	3,259,856		1,060,144	
目 計	414,460,000	△ 86,811,927	273,476,394	15,000,000	39,171,679	
(保健所費) 職員人件費	567,010,000	△ 7,799,000	556,817,981		2,393,019	支給対象 各生活環境局(所) 80名
目 計	567,010,000	△ 7,799,000	556,817,981		2,393,019	
(医薬費) 報酬等	0	(149,800)	0		149,800	不用の理由 財務システムの登録誤り。
目 計	0	(149,800)	0		149,800	
(工鉱業総務費) 職員人件費	21,237,000	△ 4,152,000	16,903,381		181,619	支給対象 暮らしの安心推進課 3名
目 計	21,237,000	△ 4,152,000	16,903,381		181,619	
(土木総務費) 職員人件費	35,395,000	△ 6,193,000	28,670,630		531,370	支給対象 東部生活環境事務所 3名 西部生活環境局 2名 計 5名
目 計	35,395,000	△ 6,193,000	28,670,630		531,370	
(都市計画総務費) 職員人件費	14,158,000	2,065,000	16,072,997		150,003	支給対象 緑豊かな自然課 1名 住まいまちづくり課 1名 計 2名
目 計	14,158,000	2,065,000	16,072,997		150,003	
(公園費) 職員人件費	7,079,000	2,329,000	9,357,376		50,624	支給対象 緑豊かな自然課 1名
目 計	7,079,000	2,329,000	9,357,376		50,624	
(住宅管理費) 職員人件費	389,350,000	△ 5,826,000	380,977,836		2,546,164	支給対象 住まいまちづくり課 17名 各生活環境局(所) 38名 計 55名
目 計	389,350,000	△ 5,826,000	380,977,836		2,546,164	
配当替分 (観光費) 補助金、委託料	(18,087,820)	(18,087,820)	(18,087,820)		0	
目 計	(18,087,820)	(18,087,820)	(18,087,820)		0	
環境立県推進課 合計	2,369,115,000	△ 100,087,080	2,195,357,289	15,000,000	58,670,631	

別 紙

(環境保全費)

【環境保全行政費】

1 鳥取県環境審議会(委員30名)

(設置根拠:鳥取県環境の保全及び創造に関する基本条例)

平成29年度は、温泉・地下水部会など部会を4回開催した。(全体会の開催なし)

2 公害紛争処理(公害審査委員候補者9名)

(設置根拠:公害紛争処理法)

平成29年度は、調停委員会等の開催は無かった。

3 環境衛生・環境行政担当職員の研修

県外研修機関(環境調査研修所等)に職員を派遣するなど、資質の向上を図った。

【環境影響評価推進費】

環境影響評価法及び鳥取県環境影響評価条例に基づき、規模が大きく環境影響の程度が著しいものとなるおそれがある事業の実施に伴い、事業者が行う「環境影響評価」に対し、適切な指導・助言を行うこととなっている。

平成29年度は、計画段階環境配慮書及び環境影響評価方法書の提出がそれぞれ3件ずつあり、環境影響評価審査会を計11回開催した。

【北東アジア環境保護機関実務者協議会開催事業】

第13回北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット(平成19年10月)で採択された「環境交流宣言」に基づき、「第10回北東アジア環境保護機関実務者協議会」が平成29年4月に本県(倉吉未来中心)で開催された。鳥取県中部地震を受けて、主テーマは「環境部局における災害からの復興に係る取組策等について」とされ、災害を教訓として、自然災害に対する地域防災力の向上方策や早期復興が可能な安心・安全な地域づくりの推進に向けて、各地域間で密接な情報交換を行っていくことを合意した。また、引続き各地域の環境問題に取り組む関係者が交流・意見交換を行うことで各地域がともに持続的な発展を目指すとの認識を確認した。

【環境教育推進事業】

平成26年11月に策定した「鳥取県環境教育等行動計画」に基づき、環境問題の解決に向けて自ら考え、行動する人を育てるため、以下の事業を実施した。

1 こどもエコクラブ活動支援補助金

環境を大切に作る心と行動力の育成を図ることを目的に、「こどもエコクラブ」が実施する環境学習・環境活動への助成を行っている市町村に対し、支援を行った。(46クラブを支援)

2 ちびっ子エコスタート事業

幼児期からの環境教育を推進するため、保育所等で実施する環境学習研修会への講師派遣及び園長向け環境学習会を実施し、園児・保護者・職員に対する環境教育を支援した。(講師派遣:3園)

3 エコ活ノート出前教室事業

児童期からの環境教育を推進するため、家庭で取り組んでほしい環境配慮活動(エコ活)をまとめた「エコ活ノート」を活用し、小学校での出前教室を7校で実施した。

4 エコアイデアコンテスト事業

県内全小学生を対象に、夏休み期間中に廃物を利用した工作(エコ工作)やエコに関するイラストを募集するエコアイデアコンテストを実施したところ、770作品の応募があった。

5 自治会等へのとっとり環境教育・学習アドバイザー派遣制度

地域・一般への環境教育を支援するため自治会等が開催する環境研修会へ環境教育・学習アドバイザーを派遣した。(1回)

【環境実践推進事業】

※主な事業に関する調べのとおり

【電源立地地域整備費】

原子力発電の関連施設が立地している地域に隣接している市町村(鳥取市(佐治町)及び三朝町)に対して、発電用施設周辺地域整備法等に基づき電源立地地域対策交付金を交付した。保育所運営費、2トン水槽付消防ポンプ自動車の整備費など地域活性化事業に活用され、地域振興に寄与した。(補助金 71,495,160円(国庫10/10))

【生活環境部管理運営費】

生活環境行政の調整に係る経費。

【環境立県推進課管理運営費】

環境立県推進課内の連絡調整・事業実施に要する経費。(標準事務費)

【エネルギーシフト加速化事業】

※主な事業に関する調べのとおり

【地域エネルギー社会推進事業】

※主な事業に関する調べのとおり

【地域エネルギー設備導入推進事業】

※主な事業に関する調べのとおり

【日本海沖メタンハイドレート調査促進事業】

※主な事業に関する調べのとおり

【とっとり次世代エネルギーパーク推進事業】

※主な事業に関する調べのとおり

【次世代自動車普及促進事業】

1 エコカーフェスティバル in 大山の開催

・大山博労座駐車場において、EV・PHV・FCV 展示や試乗会を行い、EV・PHV・FCV を知ってもらうとともに、ジャパンEVラリーを開催し、全国から多数のEV・PHV・FCVユーザーを招き、県民に PR した。(来場者:約500人)

2 公用車への率先導入

・次世代自動車の体験機会創出のための民間企業と連携したEVカーシェアリングを引き続き実施した。

3 EV・PHVビジネスの創出

・民間事業者等に対し、超小型EVモニター事業を実施し、社用車・業務用車両へのEV導入に向けた検討を促した。(申込団体:11団体)

【鳥取県バイシクルタウン構想実現化プロジェクト】

「バイシクルタウン構想」(平成25年策定)の実現に向け、部局横断による推進体制により、道路整備、交通安全、地域・観光振興、健康増進など幅広い分野で関係機関が連携して施策を展開した。このうち、当課では、以下の施策を実施した。

1 自転車通勤の促進

健康づくりの効果の観点から自転車利用を促進するため、平成24年度から実施してきた自転車通勤チャレンジ事業を平成28年度より「自転車通勤で健康増進」チャレンジとして実施し、平成29年度は133名が参加した。アンケートでは、体力の向上など「健康増進の効果があった」という回答が78%あり、参加者の96%が「今後も自転車通勤を続けたい」と回答しており、車から自転車へのモーダルシフトを促すきっかけづくりとなった。

2 自転車利用者の裾野拡大

バイシクルタウン構想の周知や自転車利用者の裾野拡大のため、新聞記事の掲載による啓発を行うとともに、インターネットの「とつとりの自転車好きあつまれ」サイトで県内のサイクリングコースの紹介や民間団体等が実施する自転車関連イベントの情報を発信した。

【新たなステージへ！地域ぐるみの環境実践振興事業】

※主な事業に関する調べのとおり

【水素エネルギー推進事業】

※主な事業に関する調べのとおり

【太陽光と次世代自動車による脱炭素コミュニティ事業可能性調査事業】

「第2期とつとり環境イニシアティブプラン」等で推進している、公共施設等における積極的な再生可能エネルギー等の導入と、効率的なエネルギー利用による社会システムの転換により、地域経済の活性化、脱炭素社会の実現とともに、安全・安心な暮らしを実現していくことを目的に、対象地域(米子市、境港市)において太陽光発電と次世代自動車(EV・PHV等)の連携による事業モデルを調査・研究した。

(委託費 9,720,000 円 (国庫 10/10))

【太陽光発電保守支援体制整備事業】

「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法の一部を改正する法律」が施行され、太陽光発電事業者(一般県民を含む)に適切な保守点検対応が義務付けられた。これを受け、太陽光発電設備保守点検事業団体の設立や県内事業者の技術向上のためのセミナーの開催、視察研修のほか、太陽光発電設備の保守点検の現状、要望等を把握するためのアンケート調査を実施した。さらに、保守点検周知のためのチラシの作成や県内の保守点検事業者情報をウェブページに掲載した。これらの事業を通して、県民の太陽光発電設備管理を支援する体制を構築した。

(事業費 3,259,856 円 (国庫 10/10))

9 予備費の充用調べ 該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ 該当なし

(2) 繰越明許費調べ 該当なし

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由	
				既収入特定財源		未収入特定財源			一般財源
				国庫	その他	国庫	繰入金		
衛生費	環境衛生費	26,555,000	15,000,000				15,000,000	水素エネルギー証(教育)拠点の整備にあたり、整備方法の検討等に不足の日数を要し、年度内完了が困難となったため。	
合計		26,555,000	15,000,000	0	0	0	0		

(3) 事故繰越調べ 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ 該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 該当なし

(2) 使用料 該当なし

(3) 手数料 該当なし

(4) 財産収入

(単位:円)

目	収入科目	細節	件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	根拠法令等	備考
利子及び配当金			21	5,044,494	5,044,494	0	0		
		計(節)		5,044,494	5,044,494	0	0		鳥取県地域環境保全基金利息
	本庁執行分計(目)			5,044,494	5,044,494	0	0		
	出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
	合計			5,044,494	5,044,494	0	0		

(5) 寄付金

(単位:円)

事業名	予算額	収入済額	寄付者	寄付の目的	備考
環境保全費寄付	1,000,000	1,000,000	鳥取光子ソーパーク株式会社	環境保全費寄附金	
環境保全費寄付	0	100,000	一般社団法人鳥取県産業環境協会	環境保全費寄附金	
合計	1,000,000	1,100,000			

(6) 諸収入

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	根拠法令等	備 考
目	節							
雑入	非労働、再任用 職員雇用保険 過年度給与返 納金	3	13,945	13,945	0	0		
	過年度過払い 消費税の返納 金	1	987	987	0	0		
	環境保全促進 事業助成金	1	2,000,000	2,000,000	0	0	財団法人自治総合 センター「環境保全 促進助成事業実施 要綱」	
	計(節)	8	2,032,503	2,032,503	0	0		
本庁執行分計(目)		8	2,032,503	2,032,503	0	0		
出納機関執行分計(目)			7,790	7,790	0	30	薬部生活環境事務所、中郷生 活局	
目計			2,040,293	2,040,293	0	30		
合計			2,040,293	2,040,293	0	30		

(7) 現金の取崩状況 該当なし

13 税外収入未済額調べ

収入科目	目	節	細節	区分		過年度分				現年度分				未収理由
				前年度 以前から の繰越額	左のうち 収入済額	不納 欠損額	収入 未済額 A	収入未済額の調定年度内訳		収入 済額	収入 未済額 B	収入未済 額 A+B		
								26年度 以前	27年度				28年度	
雑入			コピー代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
本庁執行分計(目)				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	中郷生活環境局が公文書 開示請求に係る経費につ いて納入通知書を交付し たが納付されていない。
目(使用料)計				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30
合計				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30

14 未収金回収促進のための取り組み状況 該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ 該当なし

(単位:円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行状況				合 計 A + B	備考
		議決	期 間	限度額		設定年度の 執行額 A	債務負担行為の期間		計 B		
							28年度までの 執行額	29年度執行額			
高取大学大学院工学 研究科寄附講座開設 事業費	寄付金	H26.11 補正	平成27年度から 平成32年度まで	84,700,000	0	20,900,000	0	63,800,000	84,700,000	84,700,000	
再生可能エネルギー 発電事業補助	補助金	H27.2 当初	平成28年度から 平成29年度まで	15,709,000	0	7,730,386	0	0	7,730,386	7,730,386	
再生可能エネルギー 発電事業補助	補助金	H28.2 当初	平成29年度から 平成30年度まで	7,775,000	0	0	3,672,000	4,072,000	7,744,000	7,744,000	
再生可能エネルギー 発電事業補助	補助金	H29.2 当初	平成30年度から 平成31年度まで	2,348,000	9,388,000	0	0	2,348,000	2,348,000	11,736,000	
再生可能エネルギー 活用可能性調査事業 補助	補助金	H28.2 当初	平成29年度	7,706,000	0	0	7,183,000	0	7,183,000	7,183,000	
再生可能エネルギー 活用可能性調査事業 補助	補助金	H29.2 当初	平成30年度	7,079,000	9,292,000	0	0	7,079,000	7,079,000	16,371,000	
地域エネルギー利活 用計画策定事業補助	補助金	H28.2 当初	平成29年度	0	0	0	0	0	0	0	
地域エネルギー利活 用計画策定事業補助	補助金	H29.2 当初	平成30年度	11,667,000	2,068,000	0	0	1,556,000	1,556,000	1,957,000	
地域エネルギー社会 構築事業補助	補助金	H28.2 当初	平成29年度	0	0	0	0	0	0	0	
地域エネルギー社会 構築事業補助	補助金	H29.2 当初	平成30年度	0	0	0	0	0	0	0	
水質バイオマス熱利 用推進事業補助	補助金	H29.2 当初	平成30年度	0	0	0	0	0	0	0	
EVカーシェアリン グ事業費	使用料 及び賃 借料	H27.2 当初	平成28年度から 平成32年度まで	14,208,000	2,258,168	3,196,515	3,226,624	7,784,861	14,208,000	16,466,168	
EV・PHV公用車 導入事業費	使用料 及び賃 借料	H27.2 当初	平成28年度から 平成32年度まで	25,207,000	3,897,977	5,751,220	5,751,220	13,704,560	25,207,000	29,104,977	
EV・FCV公用車導 入事業費	使用料 及び賃 借料	H28.2 当初	平成29年度から 平成33年度まで	13,193,000	1,166,634	0	2,621,592	10,571,408	13,193,000	14,359,634	
合 計				189,592,000	26,403,779	37,578,121	22,454,436	110,915,829	170,948,386	197,352,165	

1.7 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位：円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等 (規約、要領等を含む。)	備考
新規以外のもの							8,294,700		
本庁執行分計							8,294,700		
出納機関執行分計							0		
目計							8,294,700		
合計							8,294,700		

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	事業の内容	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備 考
						概算 の別	支出年月日	金 額	
小規模発電設備等導入推進補助 金 (太陽光発電導入促進補助金)		75,206,400 (補助率:市町村 補助金額の1/2)	-	H29.4.1外	H30.4.25.外	精算 の別	H30.5.15外	37,477,000	
住宅用太陽光発電システムを導入 する個人に対して、市町村と連携し て支援	全部	37,477,000	H29.5.25外	H30.3.31外	-	精算 の別			
鳥取県再生可能エネルギー発電 事業支援補助金 (H24年度創設)		27,407,071 (補助率: ・系統連系用電源線:5,000千円 /km ・バンク逆潮流対策:1/3 ・県内金融機関から借りた利子相 当額(県内企業:全額、県外企業: 1/2)	-	-	H29.11.29外	債務負担案件 精算 の別	H29.12.8 H30.5.22	1,716,000 1,956,000	
再生可能エネルギーの導入促進 のため、固定価格買取制度に配慮 されたいな導入経費を支援する。	(株)メテア外4件		H28.11.22外	H29.10.24外	-	年度内交付案件 精算 の別	H29.11.20 H29.11.20 H29.11.20	6,164,000 2,292,000 932,000	
鳥取県再生可能エネルギー活用 事業可能性調査支援補助金 (H24年度創設)		13,060,000	H28.11.30外	H29.11.6外	H29.11.14外	未交付案件 の別	- -		
再生可能エネルギーによる発電や 穀供給に係る事業可能性調査に 必要な経費を支援する。	(株)グリーンパ ワーインベストメ ント外12件	50,930,630 (補助率: 1/3)	-	-	H30.4.25外	債務負担案件 精算 の別	H30.5.22 H30.5.22 H30.5.22 H30.5.22 H30.5.22 H30.5.15	1,381,000 1,371,000 1,371,000 1,371,000 1,381,000 308,000	
			H29.7.25外	H30.3.30外	-	年度内交付案件 精算 の別	H30.5.22 H30.3.28 H30.5.22 H29.12.22 H30.5.22 H30.5.22	232,000 2,690,000 1,086,000 3,000,000 1,149,000 1,135,000	
		16,475,000	H29.7.26外	H30.3.30外	H30.4.20外	未交付案件 の別	- -	-	

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	事業の内容	補助対象経費 補助率 及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手 完了 年月日	額の確定 検査 年月日	支出の状況			備考
						概算 精算 の別	支出年月日	金額	
地域エネルギー社会推進事業補助金 (H28年度創設)	再生可能エネルギーの導入を地域活性化へと展開する地域主導のエネルギー事業を支援する。	1,114,419 (補助率:1/2外)	-	-	H30.5.11外	債務負担案件 精算私 H30.5.15	65,000		
		701,000	H29.9.25外	H30.3.30外	-	年度内交付案件 精算私 H30.5.22 精算私 H30.5.15	336,000 300,000		
鳥取県次世代エネルギーパーク施設見学受入促進補助金 (H26年度創設)	エネルギー施設に対し、エネルギーパークの施設として環境学習に活用できるよう、見学者の受け入れに必要な整備に対する支援を行う。	790,000 (補助率:1/2) 限度額50万円 特例200万円	-	H29.10.15外	H30.1.9外	精算私 H30.1.26	189,000		
		395,000	H29.9.15外	H29.12.14外	-	精算私 H30.1.31	92,000		
			H29.9.29外	H29.12.14外	H29.12.27外	精算私 H30.5.14	114,000		
(H26年度創設)	鳥取県環境保全活動支援補助金 (H26年度創設)	644,000 (補助率:10/10) 限度額10万円	-	-	H29.12.15外	概算私 H29.7.11 概算私 H29.7.11	100,000 100,000		
		644,000	H29.4.26外	H29.12.4外	-	概算私 H29.9.14 概算私 H29.9.14 概算私 H29.9.14	100,000 100,000 100,000		
			H29.5.26外	H29.12.4外	H29.12.11外	精算私 H29.12.26 精算私 H30.5.15	100,000 44,000		
(H29年度創設)	私たちのエコ活動推進補助金 (H29年度創設)	142,340 (補助率:1/2) 限度額5万円	-	-	H29.7.6外	精算私 H29.7.20	39,500		
		71,000	H29.5.26外	H29.7.3外	-	精算私 H29.9.11	31,500		
			H29.5.26外	H29.7.3外	H29.7.4外				

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	事業の内容	交付先	間接	補助対象経費		実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定		支出の状況			備考
				補助率 及び 補助金額	交付申請 年月日			完了 年月日	検査 年月日	概算 年月日	精算 年月日	支出年月日	
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの												0	
本庁執行分計												68,823,000	
出納機関執行分												2,017,690	東部生活環境事務所、 中部総合事務所生活環境局
単 県 分 計												70,840,690	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。												

(2-2)補助金(他課から予算の配当替え又は令達を受けて執行したもの)

予算科目(観光費)

① 国 補 分 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精 算払 の別	支出 年月日	金 額	
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
山陰海岸ジオパーク パークアンドライド実 証実験事業補助金 (H29年度)	智頭石油(株)			-	H29.8.10	H30.4.18				
14,739,981			H30.1.31	H30.3.31	-	精算払	H30.5.7	9,826,000		
(補助率: 2/3)			H30.2.23	H30.4.2	H30.4.12					
山陰海岸ジオパーク エリアにおいて、低炭 素な小型電動モビリ ティによるレンタカー 事業を行い、観光地 における低炭素な交 通手段の利用促進に ついての実証実験を 行う事業に対する支 援を行う。			9,826,000							
単 県 分 計									9,826,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(3) 交付金 該当なし

(4) 委託料

予算科目 (目)	国 補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		入札等 年月日 (契約保証 金納付等 年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考	
				予定価格	契約金額 (契約年月日) 契約期間			履行検査 年月日	支出 区分	支出 年月日		金額
環境保全費	国	太陽光と次世代自 動車による脱炭素 CO2削減事業可 能性調査業務委託	(株)富士通総研	9,720,000	(H29.10.18) (H29.10.18) 9,720,000	H29.10.16 (免除)	H30.2.28		精算	H30.3.28	9,720,000	随契理由: 新たな地域サービスの立案 やこの立案に必要な需要把握など、事 業遂行のアップローチが多岐にわたるこ と等から、公募型プロポーザル方式に より契約相手を選定したため。
環境保全費	単	地球温暖化防止推 進事業等業務委託	特定非営利活動法 人ECOフューチャー とっとり	8,028,000	(H29.4.1) 8,028,000	H29.3.28 (免除)	H30.3.31		概算 概算 概算 概算	H29.5.8 H29.9.19 H29.10.19 H30.3.20	8,028,000	随契理由: 本業務は、「鳥取県地球温 暖化防止活動推進センター」の指定を 受けた事業者でなければ実施できな い。(同センターは地球温暖化対策の 推進に関する法律に基づき、県が6年 間指定)
環境保全費	県	みんなのエコ宣言 事業実施業務	(株)新日本海新聞 社	4,114,800	(H29.4.7) 4,114,800	H29.4.3 (免除)	H30.3.31		精算	H30.4.24	4,114,800	随契理由: 新聞による広報を委託する ものであり、県内で最も購買率(約B 0%)の高い日本海新聞を発行する者と 契約することが効果的であるため。
環境保全費	県	エコアイデアコンテ スト2017実施業務	(株)新日本海新聞 社	3,057,000	(H29.6.9) 3,056,400	H29.5.30 (免除)	H29.11.26		精算	H29.12.22	3,056,400	随契理由: 新聞による広報を委託する ものであり、県内で最も購買率(約B 0%)の高い日本海新聞を発行する者と 契約することが効果的であるため。

予算科目 (目)	国 補 単 費 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			完了		支出の状況		備 考	
				予定価格	(契約年月日) 契約額		入札等 年月日 (契約保証 金納付等 年月日)	完了 年月日	支出 区分	支 出 日		金 額
					変更契約(最終)	契約期間						
環境保全費	単 費	平成29年度夏休 み！自由研究工 本体験ツアー実施 業務	特定非営利活動法 人LECOフューチャ ーとっとり	2,800,000	(契約年月日) 契約額 2,800,000	H29.5.25 H29.10.31	H29.5.15 (免除)	H29.10.31	概算	H29.6.22	2,800,000	随 契理由:「グリーンウェイブ体験型環 境教育プログラム(H25県委託制作)」 の活用を前提とした業務であるため、グ リーンウェイブ体験型環境教育プログラ ムを制作し、かつ、「鳥取県地球環境 防止活動推進センター」を運営する者と 契約する必要があるため。
環境保全費	単 費	とっとり環境まつり (仮称)企画運営業 務委託	(株)新日本海新聞 社	4,889,100	(H29.7.25) 4,889,100	H29.7.25 H30.1.31	H29.7.25 (免除)	H30.2.28			4,889,100	随 契理由:調達公告に基づき公募型 プロポーザル方式で企画運営業務を落 した結果、(株)新日本海新聞社と契約を 締結することが最も適当であると判断さ れたため。
上記の外、予定価 格が250万円未満 のもの												
本庁執行分計											16,121,155	
出納機関執行分計											48,729,515	
目 計											22,922	東部生活環境事務所
合 計											48,752,437	

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手 方	当初契約			入札等 年月日 (契約保 証金納 付等年 月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約期間				支出区分	支出 年月日	金額	
					変更契約(最終)	契約年月日 契約額						
観光費	(株)JTBC中国四 国	ジオコムス実証実 験事業集密コンテ ンツ制作業務	(株)JTBC中国四 国	6,355,800	(契約年月日) 契約額 (H30.1.23) 6,048,000	H30.1.23 ~ H30.3.20	H30.1.12 (免除)	H30.3.19	精算	H30.4.25	6,048,000	随 理由:「ジオコム ス実証実験」は、(株) JTBC中国四国(鳥取支 店)らと研究会を結 成、事業協力協定を締 結して進めている事業 であり、(株)JTBC中国 四国の役員として、す でに研究会等におい て、集客のための提案 を受けているところ がある。 今回の委託事業は、 提案に基づくコンテ ンツ制作、実験のプ ロモーションを行うも のであり、研究会のメ ンバーであり、提案者 である(株)JTBC中国 四国以外では、本業務 の
				909,600	(H29.12.14) 900,000	H29.12.14 ~ H30.3.20	H29.12.6 (免除)	H30.3.19				

(単位:円)

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 具 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札季 年月日 (契約保 証金納 付等年 目)	完了 年月日	支出の状況		備考		
				予定価格	変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	契約期間			契約形態	支出区分		支出 年月日	金額
観光費	単 具	ジオコムス実証実 験プロジェクト案内 看板デザイン作成・ 設置業務	kafka design	918,000	(H30.2.1) 918,000	H30.2.1 ~ H30.3.20	H30.1.15 (免除)	H30.3.2	精算	H30.3.5	918,000	随契理由:看板作成に 必要となるジオコムス 実証実験プロジェクト ロゴデザインを持つ のは、kafka designの1社 のみであり、入札にな じまなかったため。	
				253,800	(H29.11.13) 253,800	H29.11.13 ~ H26.11.16	H29.11.9 (免除)	H29.11.14	253,800	随契理由:リーフレット デザイン作成に必要と なるジオコムス実証実 験プロジェクトロゴ字 インや車面の画像を持 つのは、kafka design の1社のみであり、入 札になじまなかったため。			
				省略	(H30.3.9) 142,020	H30.3.9 ~ H30.3.28	H30.3.9 (免除)	H30.3.23	142,020	随契理由:当初作成し たリーフレットの修正を 行うため、このリーフ レットの作成を担当し た事業者でなければ 実施できない。			
本庁執行分計										8,261,820			
出納機関執行分計											0		
目計											8,261,820		
合計											8,261,820		

1.8 工事請負費調べ 該当なし

1.8-2 工事請負費調べ (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

1.9 財産に関する調べ

(1) 公有財産

了 土地

(平成29年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関又は施設の名称	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考		
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日		面積 (㎡)	価額 (円)
行政財産	雨滝地内旧産業廃棄物処分場跡地	鳥取市国府町雨滝	58,916.58	不明	増加	H			H		58,916.58	不明	H5取得 鳥取市と共有
普通財産	(元)倉吉農業高等学校(演習林)	東伯郡三朝町大字木地山字内礼谷1240-4	4,816.00	不明	増加	H			H		4,816.00	不明	H18総務部より引き継ぎ
合計			63,732.58								63,732.58		

イ 建物 該当なし

ウ 山林 該当なし

エ 不動産売却等、才 財産の交換、カ 動産 (船舶、浮標、浮棧橋、浮きドック、航空機) 該当なし

キ 物 権

(平成30年3月31日現在)

区分	前年度末 (㎡)	本年度中		本年度末 (㎡)	登記又は登録年月日	備考
		増	減			
鉱業権 (採掘権 69号)	4,998,700			4,998,700		
鉱業権 (採掘権 70号)	9,801,700			9,801,700		H17.3月に産業開発課より引継
合計	14,800,400	0	0	14,800,400		

ク 無体財産権 (特許権、著作権、商標権、実用新案権等)、ケ 有価証券、コ 出資による権利 該当なし

(2) 金券類の受払状況
ア 金券の受払状況

(平成30年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		受入額	払出額		
郵便切手及び郵便はがき	円 1,285	円 11,168	円 11,722	円 731	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
図書カード	0	0	0	0	
合計	1,285	11,168	11,722	731	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成30年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
52枚	0枚	26枚 67,770円	26枚

(3) 基金

(平成30年3月31日現在)

種別	前年度末現在 (円)	本年度中		本年度末 (円)	備考
		増(円)	減(円)		
・地域環境保全基金					
有価証券	400,126,609	0	177,744	399,948,865	
現金	1,873,391	177,744	0	2,051,135	
合計	402,000,000	177,744	177,744	402,000,000	

(4) 債権 該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ
 (1) 土地及び建物
 ア 土地

行政・普通財産 の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量 又は 面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料 (円)		貸付(使用許可)先 住所氏名	備考
							単価	本年度の 貸付(使用)料		
行政財産	残土置き場	鳥取市国府町雨滝 字左ノ谷口	2,620㎡	H28.9.14	H28.9.14	H28.9.14~H31.3.31	年額 —	—	鳥取県土整備 事務所	
計								0		
合計								0		

イ 建物 該当なし

(2) 物品 (1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの) 該当なし

- 21 借受不動産明細調べ 該当なし
- 22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし
- 23 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

2.4 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	保管換年月日 取得年月日	耐用年数	取得価格	不用決定年月 日	不用とする理由	処分			備考
							売却方法・棄却理由	処分年月日	売却額・処分費 用	
大気中一酸化炭素 測定装置	1	(H30.3.23) H21.9.29	8	1,039,500						保管換えによる増
大気中一酸化炭素 測定装置	1	(H30.3.23) H22.2.18	8	1,297,800						保管換えによる増
風光風速計	1	(H30.3.23) H25.1.18	8	1,407,000						保管換えによる増
風光風速計	1	(H30.3.23) H25.1.18	8	1,407,000						保管換えによる増
廃棄物不法投棄無 人監視警報装置	1	(H30.3.23) H17.10.31	5	1,653,750						保管換えによる増
自動車排出ガス測 定装置	1	(H30.3.23) H6.3.25	5	4,894,560						保管換えによる増
大気常時測定局 データ収集処理装 置	1	(H30.3.23) H11.3.5	5	4,399,500						保管換えによる増
大気中浮遊粒子状 物質自動測定装置	1	(H30.3.23) H16.3.2	5	2,793,000						保管換えによる増
非メタン炭化水素 自動測定装置一式	1	(H30.3.23) H18.12.19	5	4,410,000						保管換えによる増
大気中窒素酸化物 測定装置	1	(H30.3.23) H22.2.18	5	1,195,425						保管換えによる増
大気中SO2・SPM 測定装置	1	(H30.3.23) H25.10.9	5	2,940,000						保管換えによる増
大気中窒素酸化物 測定装置	1	(H30.3.23) H25.10.17	5	1,878,450						保管換えによる増
大気中微小粒子状 物質自動測定器	1	(H30.3.23) H27.4.1	5	1,080,000						保管換えによる増
合計	13			30,395,985					0	

2.5 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

現金、有価証券 又は物品名	数量	金額	亡失、損傷年月 日、時	同左場所	同左概要	報告 年月日	会計上の 審査結果
自動車	1箇所	リース車両 (181,046)	平成29年7月13日 午後4時00分頃	岩美郡岩美町陸上		平成29年7月13日	賠償責任なし
合計		0					

(平成30年3月31日現在)

(2) 物品の照合
照合年月日

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成29年7月11日	・ 有 ・ 無		

26 貸付金等状況調べ 該当なし

○意見、要望等 なし